



令和元年12月13日

各 位

会 社 名 東洋インキＳＣホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 北川 克己
(コード番号 4634 東証第1部)
問合せ先 専務取締役財務担当 青山 裕也
(TEL 03-3272-5731)

(訂正)「平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成28年8月8日に開示いたしました「平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(令和元年12月13日)付「過年度決算短信等の一部訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後の全文を添付し、訂正の箇所には____を付して表示しております。

以 上

上場会社名 東洋インキSCホールディングス株式会社
コード番号 4634 URL <http://schd.toyoinkgroup.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北川 克己

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役財務担当 (氏名) 青山 裕也

TEL 03-3272-5731

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	65,497	△4.0	3,792	1.6	3,294	△21.1	2,138	△20.8
28年3月期第1四半期	68,248	0.1	3,733	△13.2	4,177	△10.2	2,700	△15.8

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △3,458百万円 (— %) 28年3月期第1四半期 2,778百万円 (△12.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
29年3月期第1四半期	円 銭 7.21	円 銭 7.21
28年3月期第1四半期	9.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
29年3月期第1四半期	百万円 349,847	百万円 205,039	% 56.8
28年3月期	359,395	211,859	57.2

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 198,817百万円 28年3月期 205,398百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	円 銭 —	円 銭 7.50	円 銭 —	円 銭 8.00	円 銭 15.50
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	140,000	△0.7	9,000	8.1	9,300	8.0	5,500	△0.5	18.56
通期	290,000	2.4	19,500	6.9	20,000	8.3	12,000	1.5	40.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	303,108,724 株	28年3月期	303,108,724 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	7,229,074 株	28年3月期	4,803,903 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	296,687,918 株	28年3月期1Q	298,318,198 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 決算補足説明資料は平成28年8月8日(月)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済の状況は、米国では個人消費に支えられて回復が続きましたが一方、中国を始めとする新興国では減速が進みました。さらには、排他的で過激な政治や社会の広がりなどもあり、世界経済の下方リスクと脆弱性は高まってきております。また、これを受けて我が国でも、景気は足踏み状態に陥ってきています。

このような環境の中で、当企業グループは、「マーケティング主導のイノベーションの加速による着実なビジネス獲得」「変化に柔軟に対応できるグローバルネットワークの構築」「さらなる権限移譲の推進によるグループ各社の自主・自立・自走の加速」を課題として取り組み、各事業を推進してまいりましたが、需要の伸び悩みにより厳しい状況が続きました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は654億97百万円（前年同期比4.0%減）と減収のなか、営業利益は37億92百万円（前年同期比1.6%増）と増益になりましたが、為替差損の発生などにより、経常利益は32億94百万円（前年同期比21.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は21億38百万円（前年同期比20.8%減）と、それぞれ減益になりました。

報告セグメントのそれぞれの業績につきましては、次のとおりです。

① 色材・機能材関連事業

高機能顔料や液晶ディスプレイカラーフィルター用材料は、テレビやスマートフォンなどの最終製品の需要が、世界的に低調に推移したことに加え、中国への市場シフトに伴う価格競争激化が進み、売上や営業利益がさらに圧迫されました。

汎用顔料は、国内での包装用印刷インキ向けや自動車関連が堅調、建築関連も回復してきましたうえ、海外でも欧米での拡販が進みました。

プラスチック用着色剤は、国内では容器用の拡販が進みました一方、中国や東南アジアでの事務機器や家電向けは引き続き低調に推移しましたが、高機能製品への転換により利益改善は進みました。

これらの結果、当事業全体の売上高は157億5百万円（前年同期比13.5%減）、営業利益は4億94百万円（前年同期比56.3%減）と、減収減益に終わりました。

② ポリマー・塗加工関連事業

塗工材料では、電磁波シールドなどの機能性フィルムは、スマートフォン市場が低調に推移するなか、新製品の拡販は進みました。また広告サイン用は伸び悩みましたが、工業用の両面テープは韓国向けが好調に推移しました。

接着剤は、包装用が国内で堅調、中国でも伸長しましたが、インドネシアなどの東南アジアでは低調に推移しました。粘着剤は、国内でラベル用や、韓国や中国でのディスプレイ用が伸び悩みましたが、北米での工業用の拡販は進みました。

缶用塗料（フィニッシュ）は、国内ではコーヒーフ缶用の低調が続きましたが、ビール缶用の拡販が進みましたうえ、東南アジアでも堅調に推移しました。

これらの結果、当事業全体の売上高は145億6百万円（前年同期比1.5%減）と減収になりましたが、コストダウンが進みましたため、営業利益は15億58百万円（前年同期比39.2%増）と増益になりました。

③ パッケージ関連事業

国内のグラビアインキは、出版用の需要減少が続きましたうえ、建装材用も低調が継続、リセール品である溶剤販売も減少しましたが、主力の包装用が飲料やプライベートブランド品向けを中心に堅調に推移、利益改善も進みました。

海外では、東南アジアやインドで包装用ポリウムゾーン向けの環境対応インキの拡販が継続しました。

また、グラビアのシリンダー製版事業は、包装需要の堅調に伴い増収になりましたうえ、グラビア関連の機器販売も増加しました。

これらの結果、当事業全体の売上高は155億67百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益は5億86百万円（前年同期比31.2%増）と、増収増益になりました。

④ 印刷・情報関連事業

オフセットインキは、国内でのデジタル化に伴う情報系印刷市場の縮小という構造的不況による需要減少が続きましたうえ、円高に伴って国内からの輸出品の利益が圧迫されましたが、国内やヨーロッパを中心にグローバル規模でのUVインキの拡販が進みましたうえ、タッチパネル用ハードコート剤も堅調に推移しました。

中国や東南アジアでは、景気の減速により売上が伸び悩みました一方、インドやブラジルでは拡販が進みましたうえ、利益改善も進みました。

グラフィックアーツ関連機器及び材料は、国内オフセット印刷市況の低迷に伴い、印刷関連の材料や機器販売が減少しました。

これらの結果、当事業全体の売上高は199億35百万円（前年同期比2.5%減）と減収になりましたものの、コストダウンの推進により、営業利益は5億80百万円（前年同期比133.0%増）と増益になりました。

⑤ その他

上記のセグメントに含まれない事業や、東洋インキSCホールディングスなどによる役務提供などを対象していますが、売上高は15億59百万円（前年同期比13.6%増）と増収になりましたものの、ホールディングスでのグローバル統合システム開発費用の増加などにより、営業利益は5億68百万円（前年同期比29.0%減）と減益になりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産の四半期末残高は3,498億47百万円で、前連結会計年度末日の残高より95億47百万円減少しました。負債の四半期末残高は1,448億8百万円で、前連結会計年度末日の残高より27億28百万円減少しました。純資産の四半期末残高は2,050億39百万円で、前連結会計年度末日の残高より68億19百万円減少しました。

当第1半期連結会計期間末日の為替レートが前連結会計年度末日の為替レートに比べ、円高に振れたため、海外グループ会社で保有する資産、負債及び為替換算調整勘定がそれぞれ減少しました。また、日本国内の株価下落を反映して、投資有価証券とその他有価証券評価差額金が減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成28年5月13日に発表した予想数値に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,470	44,162
受取手形及び売掛金	90,949	86,589
有価証券	529	121
商品及び製品	28,560	28,471
仕掛品	1,421	1,534
原材料及び貯蔵品	13,768	13,542
繰延税金資産	1,908	2,251
その他	3,046	3,034
貸倒引当金	△1,233	△1,176
流動資産合計	183,422	178,532
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	96,075	95,169
減価償却累計額	△56,993	△57,153
建物及び構築物(純額)	39,081	38,015
機械装置及び運搬具	146,078	145,304
減価償却累計額	△120,731	△120,447
機械装置及び運搬具(純額)	25,347	24,857
工具、器具及び備品	23,635	23,460
減価償却累計額	△20,828	△20,853
工具、器具及び備品(純額)	2,807	2,607
土地	28,374	28,275
リース資産	566	586
減価償却累計額	△314	△339
リース資産(純額)	251	246
建設仮勘定	4,346	4,678
有形固定資産合計	100,209	98,680
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	60,604	57,459
退職給付に係る資産	4,293	4,615
繰延税金資産	771	741
その他	4,715	4,502
貸倒引当金	△304	△265
投資その他の資産合計	70,080	67,053
固定資産合計	175,973	171,315
資産合計	359,395	349,847

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,520	48,372
短期借入金	21,932	19,945
未払法人税等	1,880	1,317
その他	15,036	16,323
流動負債合計	87,369	85,959
固定負債		
長期借入金	46,037	45,808
繰延税金負債	10,175	9,155
環境対策引当金	768	767
退職給付に係る負債	1,891	1,898
資産除去債務	28	28
その他	1,266	1,190
固定負債合計	60,166	58,848
負債合計	147,536	144,808
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,733	31,733
資本剰余金	32,926	32,915
利益剰余金	122,450	122,300
自己株式	△1,771	△2,809
株主資本合計	185,338	184,138
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,610	10,682
為替換算調整勘定	5,669	2,307
退職給付に係る調整累計額	1,781	1,688
その他の包括利益累計額合計	20,060	14,678
新株予約権	38	38
非支配株主持分	6,422	6,183
純資産合計	211,859	205,039
負債純資産合計	359,395	349,847

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	68,248	65,497
売上原価	53,032	50,148
売上総利益	15,215	15,349
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,575	1,566
給料及び手当	3,000	3,006
賞与	693	673
福利厚生費	767	747
減価償却費	323	391
研究開発費	696	690
その他	4,425	4,479
販売費及び一般管理費合計	11,482	11,556
営業利益	3,733	3,792
営業外収益		
受取利息	47	56
受取配当金	477	384
為替差益	47	-
持分法による投資利益	-	7
その他	200	100
営業外収益合計	772	548
営業外費用		
支払利息	188	243
為替差損	-	687
持分法による投資損失	33	-
その他	107	115
営業外費用合計	328	1,046
経常利益	4,177	3,294
特別利益		
固定資産売却益	5	4
投資有価証券売却益	2	3
特別利益合計	7	8
特別損失		
固定資産除売却損	49	84
投資有価証券評価損	-	139
減損損失	13	-
その他	-	3
特別損失合計	62	227
税金等調整前四半期純利益	4,123	3,075
法人税、住民税及び事業税	1,604	1,254
法人税等調整額	△256	△435
法人税等合計	1,347	818
四半期純利益	2,775	2,256
非支配株主に帰属する四半期純利益	75	118
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,700	2,138

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	2,775	2,256
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,373	△1,928
為替換算調整勘定	△1,393	△3,429
退職給付に係る調整額	△32	△92
持分法適用会社に対する持分相当額	54	△263
その他の包括利益合計	2	△5,715
四半期包括利益	2,778	△3,458
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,704	△3,242
非支配株主に係る四半期包括利益	73	△215

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	色材・ 機能材 関連事業	ポリマー・ 塗加工 関連事業	パッケージ 関連事業	印刷・情報 関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	17,420	14,219	15,255	20,359	67,255	993	68,248	—	68,248
セグメント間の内部 売上高又は振替高	740	508	160	96	1,505	378	1,883	△1,883	—
計	18,160	14,727	15,416	20,456	68,760	1,372	70,132	△1,883	68,248
セグメント利益	<u>1,132</u>	1,119	447	249	<u>2,948</u>	800	<u>3,748</u>	△14	<u>3,733</u>

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない原料販売等の事業セグメントや、当社が親会社として行うその他の収益を稼得する事業活動であり、役務提供等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△14百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	色材・ 機能材 関連事業	ポリマー・ 塗加工 関連事業	パッケージ 関連事業	印刷・情報 関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	15,024	14,054	15,407	19,909	64,395	1,101	65,497	—	65,497
セグメント間の内部 売上高又は振替高	680	451	159	26	1,319	457	1,776	△1,776	—
計	15,705	14,506	15,567	19,935	65,714	1,559	67,273	△1,776	65,497
セグメント利益	<u>494</u>	1,558	586	580	<u>3,220</u>	568	<u>3,788</u>	4	<u>3,792</u>

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない原料販売等の事業セグメントや、当社が親会社として行うその他の収益を稼得する事業活動であり、役務提供等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額4百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。